

はじめに

「ポスト冷戦」で一人乗り遅れた日本の沈滞ムード。平均給与ではついに韓国にも抜かれ、円安で海外旅行にも行きづらい。米中対立、台湾問題も抱え、もし中国が台湾への軍事侵攻を行えば日本経済は破綻の瀕^{ハシ}戸際。ジョー・バイデン米大統領は就任以来、世界が民主主義と専制主義の闘いに直面する新冷戦時代に移行したと発言しており、事実、米中覇権争い、ロシアのウクライナ侵攻でグローバル化はストップ、食糧、エネルギーの安全保障もままならない……と大きな危機感に包まれている。

しかし、じつは一筋の光明が射してきているのだ。100円ショットといえど中国製というイメージが強いが、最近、日本製が急速に増えているのに気づかされる。よく目を凝らして見ると日本を取り巻く諸条件がいつの間にか大きく変わっているのだ。

日本の輸出競争力を削^そいだ円高は終わり、企業のバランスシートを悪化させた株価や地価はとつ々に回復している。さらに海外への工場移転による産業空洞化という大問題も歯車が逆回転し始めた。

誰が仕組んだものでもないが、新冷戦と「地球儀を俯瞰する」安倍外交のコラボで、まさに偶然が偶然を呼んで日本に絶好のチャンスが訪れようとしている。台湾半導体メーカーITSMCの熊本への工場進出がひとつヒントになる。まるで「風が吹けば桶屋が儲かる」の図式に近い。

私は2017年の中国共産党大会で新冷戦の始まりを確信し、今日まで情報収集と分析を行つてきた。本書はそれを一冊にまとめたものである。

これまで伊藤忠商事に入社以来、基本的にはエコノミストとして経済分析と予測に携わってきた。最初は調査情報部に配属され、その後、経済分析のツールを勉強するため、有力シンクタンクの一つ日本経済研究センターに2年間、委託研修生として派遣され、「段階的接近法（SA）」と呼ばれる経済予測手法を学んだ。当時の日経センター会長はのちに外務大臣を務めた大来佐武郎氏、理事長は経済予測の神様と言われた金森久雄氏だつた。特に金森理事長からは予測の勘所を教えてもらい、今でも大変参考にしている。

当時は変動相場制に移行して円高が進行したこともあって、為替への関心が非常に高かつた。個人的にもマクロ経済分析を為替レート予測に活かしたいという思いが募つて、調査部を離れて為替証券部の為替デイーリングルームに異動することになった。為替市場を

肌で感じたいという思いから、久保田進也為替室長と藤代昇課長にお願いして5本（500万ドル）のポジションをもらって、エコノミストの仕事をこなしながらデイーリングも昼夜を問わずやっていた。今風に言えば「二刀流」だ。

百聞は一見に如かず、ドルを売るか買うかとしてポジションができると、世界が違つて見えてくる。頭の中に為替レートのチャートができて、為替の動きが克明に記憶される。ポジションをスクエア（反対取引をやってポジションを消す）にした途端、頭の中のチャートが消えるという不思議な経験をした。だから、ディーラーは常にポジションを持ち続けるのかと合点がいったものだ。

その後、海外の研究機関でさらにキャリアを積みたいという希望を上司、同僚が支援してくれて、ドイツ五大経済研究所の一つであるi-f-o経済研究所に2年間客員研究員として赴任し、ミュンヘンでの研究生活に入った。ちょうどEU（欧州連合）は欧州単一通貨ユーロの導入を進めていたので、研究テーマとしてユーロを軸とする欧州統合を選択したが、ミュンヘン滞在中は頻繁にドイツ連邦銀行、フランス銀行、イングランド銀行、欧州委員会、経済協力開発機構（O E C D）、国際決済銀行（B I S）、英財務省を訪問し、時にはワシントンまで足を伸ばして米連邦準備制度理事会（F R B）や米財務省でも議論を深

めることができた。

帰国後は内閣情報調査室など幾つかの外部の研究会にも参加して内外情勢の分析を続けていたが、大きな転機は秘書部への異動である。丹羽宇一郎会長が第一次安倍政権の経済財政諮問会議の民間議員に就任したことから、シエルパ役として補佐することになった。さらに日本政策投資銀行の高橋達雄氏（元地域活性化センター理事長）にお願いして、伊藤忠に転職してもらい、二人で経済財政諮問会議の丹羽会長サポートに全力で取り組んだ。この時は各省庁の官僚を始め多くの訪問者がひつきりなしに丹羽会長に陳情や報告に来られたのを隣の席でずっと話を聞いていて、日本の経済政策はこうやって決まって行くのかと実感したし、多くの官僚の方々と一緒に骨太の方針作成にも関わることができて良い経験をさせてもらつた。

伊藤忠退職後は中国大使を終えて帰国された丹羽宇一郎氏の事務所でチーフエコノミストとして活動すると共に、福井県立大学客員教授として研究、情報発信を続けている。福井県立大学以外にも九州大学大学院で講義したり、PHP総研グローバル・リスク分析プロジェクト、中央大学国際金融研究会にも研究メンバーとして参画している。いまでも刻々と送られて来るディープな情報は内外の友人からの賜物である。

思えば日本に不利だつたポスト冷戦時代は終焉を迎へ、世界は新冷戦時代に移行しつつある。本書は新冷戦のきっかけを作つた習近平総書記の2017年中国共産党大会のスピーチを皮切りに、世界覇権を狙う中国の挑戦と、それを阻止すべく本腰を入れて反撃する米国というまさに米中対決の図式を第1、第2章で取り上げている。第3章では民主主義と専制主義との闘いという新冷戦時代を象徴するウクライナ戦争について言及し、第4章では専制国家のチャンピオン中国を隣国とする我が国の地政学リスクと日中関係について説明している。以上を第I部「ポスト冷戦の終焉」として国際政治面での前提条件を明示し、第II部の「新冷戦で変わる世界経済」につなげている。

第5章ではポスト冷戦がグローバリゼーションを通じて世界経済に革命的な変化をもたらしたこと、第6章では新冷戦への移行でポスト冷戦時代の諸条件も一変して、世界経済が逆回転し始めることを解説している。第7章では新冷戦下で米国、中国、欧州の経済がどう影響を受けるのかを予測し、第8章では新冷戦でグローバル・サプライチェーンが見直され、日本に追い風が吹き、資本が流入に転じることに言及している。

論理的に読み解くと、新冷戦で日本大復活の条件が整い、まるでオセロゲームで最終盤に黒が次々と白に変わっていくような爽快感を味わうことができる。それを検証してみた

い。本書を読み終えるころには、きっと心に希望の火が灯るはずだ。

目次

はじめに 3

第Ⅰ部 ポスト冷戦の終焉

第1章 新冷戦を仕掛けた習近平

習近平の世界覇権宣言 16

力による一方的な現状変更 17

社会主義現代化強国 21

「共同富裕」は第2次文化大革命 25

チャイナセブンを側近で固める 30

第2章 中国との対決姿勢を強める米国

ペンス副大統領による「新・鉄のカーテン」演説

米中貿易戦争 41

玉虫色の暫定合意 43

米政権が中国を唯一の競争相手と認識

台湾有事と米国の曖昧戦略 52

47

第3章

プーチンリスクとウクライナ戦争

NATO東方拡大の恐怖 58

親露派と親欧米派で揺れたウクライナ

ウクライナ軍需産業に依存するロシア

致命的だったウクライナの核放棄 66

西側のロシア制裁 68

ウクライナ戦争の行方 71

ウクライナ戦争の日本への影響 74

64 61

第4章 緊張度を増す日中関係

祝賀ムードなき日中國交正常化50周年

76

バブル崩壊後、対中投資に活路を求めた日本企業

尖閣諸島問題は解決不能か 83

安保3文書で日本の防衛は異なる次元に 88

77

第Ⅱ部 新冷戦で変わる世界経済

第5章 冷戦の終結とグローバリゼーションの進行

ベルリンの壁崩壊 94

冷戦終了で開放されたものたち 95

新興国の高成長と先進国の低インフレ 97

中央銀行はインフレ鈍化で利下げに動く 99

グローバル・サプライチェーンの構築 101

全世界1万社がトヨタのグローバル・サプライチェーンを担う

雇用は減り、賃金も下がる

新興国への資金フロー増大

106 104

ポスト冷戦時代は国際金融危機の連鎖

107

102

非伝統的金融緩和で金融危機に対応

第6章 デフレからインフレへ

世界経済の再ブロック化で「コスト上昇

コロナとサプライチェーンの寸断

ウクライナ戦争と経済安全保障

中国の脅威と経済安全保障

ドイツ東方政策の失敗

128

126

118

123

フレンド・シヨアリングの構築

131

異次元金融緩和の終焉とマネー逆流

133

116

112

第7章 新冷戦時代の世界経済

ポスト冷戦は一人で一人勝ちの米国

新冷戦でも世界をリードする米国

ポスト冷戦のチャンピオン中国

145

新冷戦時代は内憂外患の中国経済

146

140 138

中露に依存したポスト冷戦の欧州成長モデル

新冷戦で欧州成長モデルが崩壊 154

151

第8章 新冷戦は日本大復活の時代

台湾TSMC進出で沸騰する熊本 158

ウォーレン・巴菲特の訪日 161

ポスト冷戦時代は三重苦だった日本経済

アベノミクス「第1と第2の矢」 166

第3の矢は岩盤規制を貫通せず 171

「地球儀を俯瞰する外交」 175

「安倍外交」は最大の成長戦略だった!? 177

引っ越しできない日中は平和維持が大前提 180

日本経済大復活の条件整う 183

おわりに

186